

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

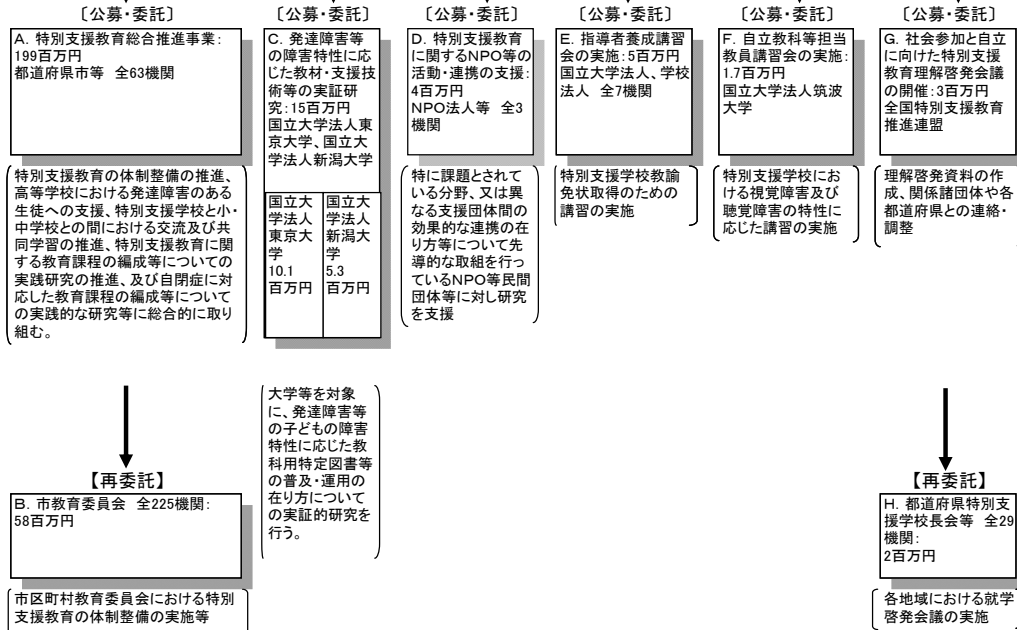
<b>事業名</b>	特別支援教育充実事業	<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	補記参照	<b>担当課室</b>	特別支援教育課	特別支援教育課長	大山 真未		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅱ-10 特別支援教育の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の権利に関する条約 第24条第2項</li> <li>・改正障害者基本法第16条第1項、第2項</li> <li>・社会福祉士及び介護福祉士法</li> <li>・障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条</li> </ul>	<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)</li> <li>・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)</li> <li>・子ども・子育てビジョン ～子どもの笑顔があふれる社会のために～(平成22年1月29日閣議決定)</li> <li>・内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定)</li> <li>・平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>○厚生労働省と連携を図りつつ、学校における医師、看護師、教員等の相互連携による学校の対応体制、学校と医療・福祉機関等の相互連携及び医療機関と連携した医療的バックアップ体制等、医療安全面の確保が確実となるような実施体制の整備に向け、医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に研修を実施する。</p> <p>○発達障害を含む障害のある子どもの自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るため、各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組み、もって特別支援教育の推進に資する。</p> <p>○小・中・高・特別支援学校において、発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書や教材、その支援技術に関する研究を実施する。また、就労支援など特に課題とされている分野等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。</p> <p>○教員に対する専門的な研修を充実させるとともに、障害のある児童生徒の保護者等に対し就学制度や特別支援教育に関する理解を深める取組を実施する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	814	362	292	166	1,090
		補正予算	△ 54	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	760	362	292	166	1,090	
執行額	567	310	236				
執行率(%)	74.6%	85.6%	80.8%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、特別支援教育の推進を図ることを目指すものである。	成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績(当初見込み)	件	131	84 ( 67 )	77 ( 67 )	( 67 )
<b>単位当たりコスト</b>	3.1百万円/件	算出根拠	23年度実績額 236百万円/77件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円	1百万円	モデル事業や補助事業のメニュー新設による増			
	職員旅費	2百万円	3百万円				
	委員等旅費	1百万円	3百万円				
	教職員研修費	5百万円	9百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	156百万円	839百万円				
	教育支援等体制整備補助金	0百万円	235百万円				
計	166百万円	1,090百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、都道府県教育委員会等を対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。また、当該事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することなどにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、特別支援教育を推進するため、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成25年度概算要求においては、一部のメニューを廃止するなど▲125百万円を縮減した上で、改正障害者基本法の趣旨を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた事業に発展的に転換。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・重点重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)  <a href="http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/5sinchoku/h19/5year_plan.pdf#search=重点施策実施5か年計画">http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/5sinchoku/h19/5year_plan.pdf#search=重点施策実施5か年計画</a></p> <p>・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</a></p> <p>・子ども・子育てビジョン ～子どもの笑顔があふれる社会のために～(平成22年1月29日閣議決定)  <a href="http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html">http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html</a></p> <p>・内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定)  <a href="http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s_kaigi/k_16/pdf/ref.pdf#search=「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」">http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s_kaigi/k_16/pdf/ref.pdf#search=「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」</a></p> <p>・平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」  <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm</a></p> <p>(事業開始年度)  ○ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 平成15年度  ○ 特別支援教育総合推進事業 平成22年度  ○ 発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の実証研究 平成23年度  ○ 特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援 平成21年度  ○ 特別支援教育に関わる教職員の資質向上 昭和53年度  ○ 特別支援教育就学啓発事業 昭和54年度</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0146, 0149, 0150	平成23年行政事業レビュー	0121

文部科学省  
236百万円

- ・諸謝金 1.5百万円
  - ・職員旅費 1.3百万円
  - ・委員等旅費 2.0百万円
  - ・教職員研修費 3.7百万円
- を含む。

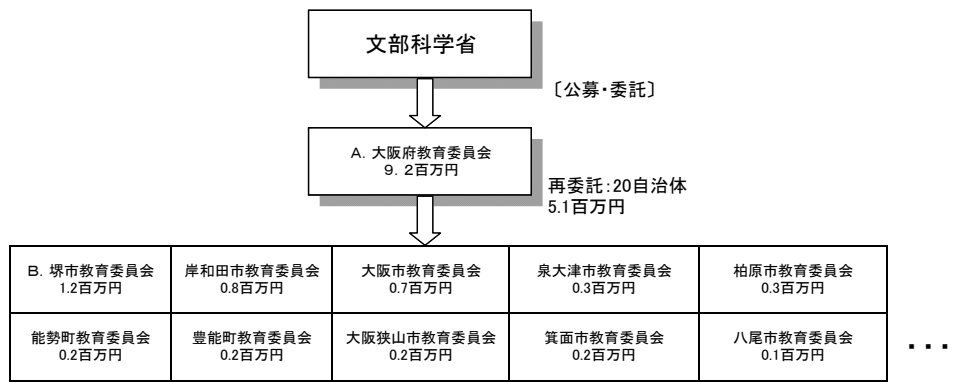
特別支援学校における医療的ケア体制整備事業を実施する他、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

(大阪府教育委員会の場合)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.大阪府教育委員会			F.国立大学法人筑波大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	堺市教育委員会、岸和田市教育委員会等に委託	5.1	人件費	講師謝金、補助員謝金、手話通訳、要約筆記等	0.8
人件費	学生支援員謝金、巡回相談謝金等	3.2	印刷製本費	点字資料製作費等	0.5
旅費等	会議出席旅費、会場借料等	0.9	消耗品費	トナーカートリッジ、用紙等	0.2
			旅費等	講師旅費、会場借料、切手等	0.2
計		9.2	計		1.7
B.堺市教育委員会			G.全国特別支援教育推進連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	巡回相談員謝金等	1.2	外部委託	就学啓発会議開催のための経費・都道府県特別支援学校校長会等 全29機関	2.2
図書購入費	書籍購入	0.1	人件費	資料整理謝金	0.4
			消耗品費	会議看板、インクカートリッジ他	0.2
			旅費	会議出席旅費	0.1
			印刷製本費等	開催要項印刷、会場借料、通信費他	0.2
計		1.2	計		3.1
C.国立大学法人東京大学			H.秋田県高等学校長協会特別支援学校部会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門研究員給与	5.2	消耗品費	トナーカートリッジ、用紙、通信運搬費	0.08
消耗品費	知能検査キット等	1.9			
旅費	調査研究委員会全体会議出席旅費等	1.0			
諸謝金等	調査研究委員会全体会議出席謝金等	2.0			
計		10.1	計		0.08
D.国立大学法人東京学芸大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門研究員給与等	1.0			
借損料	パソコン借損料	0.3			
旅費	会議出席旅費等	0.3			
印刷製本費等	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等	0.2			
計		1.8			
E.国立大学法人千葉大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師謝金、補助員謝金	0.5			
消耗品費	トナーカートリッジ、用紙等	0.2			
図書館購入費	書籍購入	0.1			
印刷製本費等	実施要項・ポスター印刷、切手等	0.1			
計		0.9			

## 支出先上位10者リスト

### A. 特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	9.2	企画競争	—
2	長野県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	7.1	企画競争	—
3	徳島県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	6.9	企画競争	—
4	京都府教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	6.7	企画競争	—
5	千葉県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	5.9	企画競争	—
6	新潟県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	5.8	企画競争	—
7	島根県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	5.5	企画競争	—
8	埼玉県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	5.2	企画競争	—
9	福岡県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	5.2	企画競争	—
10	高知県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	4.9	企画競争	—

### B. 特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	1.2	—	—
2	岸和田市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.8	—	—
3	大阪市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.7	—	—
4	泉大津市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.3	—	—
5	柏原市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.3	—	—
6	能勢町教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
7	豊能町教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
8	大阪狭山市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
9	箕面市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
10	八尾市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.1	—	—

### C. 発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の実証研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	10.1	企画競争	—
2	国立大学法人新潟大学	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	5.3	企画競争	—

### D. 特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京学芸大学	就労支援、発達障害など特に課題とされている分野、または団体間の効果的な連携の在り方等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	1.8	企画競争	—
2	特定非営利活動法人全国LD親の会	就労支援、発達障害など特に課題とされている分野、または団体間の効果的な連携の在り方等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	1.5	企画競争	—
3	特定非営利活動法人翔和学園	就労支援、発達障害など特に課題とされている分野、または団体間の効果的な連携の在り方等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	0.7	企画競争	—

### E. 指導者養成講習会の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人千葉大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.9	企画競争	—
2	国立大学法人上越教育大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.9	企画競争	—
3	国立大学法人鹿児島大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.8	企画競争	—
4	国立大学法人岩手大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.7	企画競争	—
5	国立大学法人兵庫教育大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.7	企画競争	—
6	国立大学法人大阪教育大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.6	企画競争	—
7	国立大学法人福岡教育大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.2	企画競争	—

F. 自立教科等担当教員講習会の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	理療科における教育、理学療法科における教育、聴覚障害教育についての専門的な研修を行う。	1.7	企画競争	—

G. 社会参加と自立に向けた特別支援教育理解啓発会議の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国特別支援教育推進連盟	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	3.1	企画競争	—

H. 社会参加と自立に向けた特別支援教育理解啓発会議の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県高等学校長協会特別支援学校部会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
2	茨城県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
3	群馬県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
4	東京都特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
5	石川県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
6	福井県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
7	岐阜県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
8	大阪特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
9	和歌山県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—
10	鳥根県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.08	—	—